|  |  |
| --- | --- |
| 様式第１号 | （第一面） |

堺市子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助金

交付申請兼実績報告書

年　　月　　日

堺市長　　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （申請者） | 住所 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |

堺市子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助金交付要綱７（１）の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付申請額 | | 円 | |
| 補助対象経費 | | 円  （土地代金及び建物代金（税抜き）） | |
| 世帯種別 | | □若年世帯　□子育て世帯 | |
| 従前居住地 | | □市外　□市内賃貸住宅　□その他（　　　　　　　　 　　） | |
| 1年以上継続居住でなかった場合の理由  □婚姻等を契機として新たに別世帯を形成したため  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　） | |
| 補助対象住宅 | | 売買契約締結日 | 年　 　月　 　日 |
|  |  | 所有権移転日 | 年　 　月　　 日 |
|  | 種別 | □一戸建ての住宅　□長屋住宅 | |
|  | □店舗等兼用住宅（延べ床面積：　　　　　　　　㎡  店舗等の用途の床面積（　　 　 　㎡）） | |

【確認事項】（内容を確認し☑してください。）

□世帯構成員全員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団又は同法第２条第６号に規定する暴力団員若しくは堺市暴力団排除条例第２条第３号に規定する暴力団密接関係者でない。」

□世帯構成員全員が本市の課税する市税を滞納していない。

□世帯が、現に生活保護法（昭和２５年法律第１１４号）による生活保護の適用を受けていない。

□堺市での定住を目的とし、世帯の構成員全員の居住の用に供する。

□補助事業の効果検証及び市が取り組む住宅施策の推進に係る事項について今後アンケート調査等を行う際には、協力します。